

2018年10月10日発行

---

世界情勢ブリーフィング

<http://guccipost.co.jp/blog/jd/>

---

- 米国とカナダ、新たな貿易協定で合意（10月1日付BBC）  
<https://www.bbc.com/japanese/45703849>
- USMCA、中国と加・メキシコのFTA困難にする条項盛り（10月2日付ロイター）  
<https://jp.reuters.com/article/trade-nafta-china-idJPKCN1MD053>
- United States-Mexico-Canada Agreement Text（9月30日付USTR）  
<https://ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/united-states-mexico-canada-agreement/united-states-mexico>
- 米副大統領「中国は内政干渉」と非難、南シナ海の海洋進出もけん制（10月5日付ロイター）  
<https://jp.reuters.com/article/usa-china-pence-idJPKCN1ME2GV>
- 米議会、海外開発事業への融資関連法案可決 中国念頭に新機関（10月3日付ロイター）  
<https://jp.reuters.com/article/usa-congress-development-idJPKCN1ME034>

米国とカナダが NAFTA 改定に合意。11月中に協定に署名するために米国は9月中に協定のテキストを発表する必要がありましたが、ギリギリのタイミングで何とか間に合いました。

- ・「NAFTA 再交渉における米・メキシコの暫定大筋合意」（9/3）

<http://guccipost.co.jp/blog/jd/?p=6084>

新協定の名前は「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」・「自由貿易」が消えましたね（笑）。

内容を見ると、自動車規制の強化（域内調達率を62.5%から75%に引き上げ、自動車の価値の40%は時給16米ドル以上の労働者により生産、通商拡大法232条に基づく追加関税を発動する場合、輸入車は年間260万台まで、自動車部品はカナダからは年間324億ドルまで、メキシコからは年間1080億ドルまで対象外）、サンセット条項（6年ごとに見直して16年間延長可能）、為替条項が入り、カナダは乳製品で譲歩するなど、米国の主張の多くが通っているように見えます。一方、カナダが主張していた紛争処理制度の条項は残りました。

日本のメディアの報道を見ると、トランプ政権は高関税を使って脅しをかけ、その主張を丸呑みさせた、輸入規制や為替条項などんでもない、これからの日本との交渉も危ぶまれる・・・といった論調が多いようです。

また、これから必要になる発効手続きについても、米国では中間選挙、カナダでは来年選挙があり、発効も危うい・・・という論調も目立ちます。

しかし、こういった見方はウソではありませんが、私にはやや一面的に感じられます。新協定の内容の詳細と広い視点からの交渉経過を見れば、そこまで単純に言い切れるものではないことが分かるでしょう。

さらに、加盟国が非市場経済国である第三国と FTA を締結する場合には他の加盟国はその内容を確認し、当該 FTA が発効した場合には離脱できるという規定も盛り込まれました。中国を念頭に置いた条項とみられています。

その中国との関係では、先週、南シナ海で中国軍の駆逐艦が米軍の駆逐艦に異常接近した事実が明らかになり、さらにペンス副大統領もトランプ大統領と足並みをそろえるかのように経済、軍事、選挙介入と包括的な批判を行いました。また、途上国でのインフラ投融資を強化する法案（BUILD 法）が成立しましたが、これは中国の「一帯一路」に対抗する取組みといわれています。

ということで、今回の合意をどうみるかについて、トランプ政権の通商政策と対中政策の展望もあわせ、解説します。

\*\*\*\*\*

NAFTA 改定・新協定「USMCA」と米国の対中政策

\*\*\*\*\*

## ●新協定の内容

まず最も重要な点は、事実上 NAFTA が維持されたことです。名称が変わったとはいえ、その実質は NAFTA のアップデート版であり、しかも詳しくは後述しますが、その変更点は当初の予想よりはるかに穏当なものにとどまりました。

トランプは、NAFTA は最悪の合意であるとして、これを破壊するとか、新しい協定を作る

とか勇ましいことを言っていました。最終的には米側も相当に譲歩し、従来の枠組みを維持した格好です。このため産業界とマーケットからは安堵の声が聞こえています。

変更点を見てみましょう。冒頭述べたとおり、自動車規制とサンセット条項をはじめ、米国の主張の多くが通ったことは事実です。しかし、その内容をみると、当初の米国の主張からは大きく後退しています。具体的には以下のとおりです。

- ・原産地規則

当初の米国の主張：域内調達率を 62.5%から 85%に引き上げ、米国产比率 50%を導入

新協定：域内調達率を 75%に引き上げ、自動車の価値の 40%は時給 16 米ドル以上の労働者により生産

- ・サンセット条項

当初の米国の主張：5 年ごとに更新しなければ自動的に終了

新協定：6 年ごとに見直し、16 年間の延長が可能

- ・紛争解決制度

当初の米国の主張：投資家対国家の紛争解決制度（ISDS）制度やアンチ・ダンピング関税に関する紛争手続等の廃止

新協定：ISDS は分野を限定して維持、その他の手続きは維持

これら主要な項目における当初の米国の主張は、カナダとメキシコにとっては無理難題に近いものであり、それゆえに「毒薬条項」といわれました。

原産地規則を米国产比率 50%とするのは、カナダとメキシコいずれにとっても絶対に受け入れられない規制でした。これは撤回されました。

サンセット条項は、米国は 5 年ごとに協定の再交渉を義務付けることで、そのときの状況に応じて強硬な要求を突きつけるつもりだったと考えられます。これは進出企業にとっても予見可能性が著しく害され、大きなリスクになり得る規定でした。この部分は大きく修正され、十分な安定性が保証される形になりました。

紛争解決制度はカナダがその存続に強くこだわりました。木材等を輸出する企業が米国のアンチ・ダンピング課税等に悩まされていたからです。ISDS が扱う分野は限定されたものの、基本的な制度は維持されました。

次に、自動車輸出の数量規制は、260 万台を超えると通商拡大法 232 条が発動される可能性があるとするものです。現時点ではカナダとメキシコからの輸出はこの数量を下回って

いるので、すぐに影響が出るものではありません。232 条も必ず発動されるというものではありません。

為替条項は、不透明な部分が多く、どこまで実効性のあるものか現時点では何とも言えません。特にカナダは G7 の一員としてすでに為替操作は行わない旨約束しており（13 年の G7 共同声明）、どこまで新しい制約が加わるのかよく分かりません。

カナダにとっては乳製品の保護が重要なポイントでしたが、ここはある程度の開放を余儀なくされました。しかしその内容はほぼ TPP で認めた限度にとどまっています。またカナダの供給管理制度は維持されました。

たしかに保護主義的な内容は多く含まれており、自由貿易体制が骨抜きにされるリスクは軽視できません。しかし、ビジネスに直接の影響が出る部分は限定されており、マイナーチェンジにとどまった・・・という評価が一般的です。

#### ●トランプ政権の交渉手法への対処

今回の交渉において、トランプ政権が通商拡大法 232 条に基づく鉄鋼・アルミの追加関税を圧力として利用し、メキシコとカナダを追い込んだのは明らかです。特にトランプは、こうした強圧的な交渉手法で成果を得たことにご満悦でしょう。

一方、見ようによっては、メキシコとカナダは、トランプに華を持たせることで実利を得たともいえます。前述のとおり、改訂内容の細部を見ると、実は米国もかなりの部分譲歩しています。そもそもトランプ政権発足と関係なく、NAFTA の近代化は必要と認識されており、いずれにしてもアップデートは避けられない課題でした。

トランプは、NAFTA の離脱を唱えながら、最後はマイナーチェンジで妥協し「勝利宣言」を出すだろう・・・というのが、以下の記事で述べたとおり、当初からの私の予想でした。

・「トランプ外交の先鋭化（2）：リアリズムと世界の分断」（1/19）

<http://guccipost.co.jp/blog/jd/?p=4861>

途中でずいぶん不安になりましたが（苦笑）、最後は当初の予想どおりに落ち着いたといえます。

メキシコのペニャニエト大統領、ロペスオブラドール次期大統領、カナダのトルドー首相

も、トランプに振り回されながらも、何とか合意に向けた努力を続けたのが実りました。特にトルドーは、土壇場まで合意破棄も辞さない強い態度を見せましたが、腰砕けになったように見せつつも、最後は真の意味で全員が報われる道を探った、と評価することができます。

また、先に言及しましたが、TPP の合意内容が考慮されている点も注目に値します。上記の主要点以外にも、たとえば知的財産権の分野で TPP 基準が採用されています。「USMCA は NAFTA と TPP を合成したもの」と多くの通商専門家は分析しています。

このことは、これから始まる日米 FTA 交渉においても大いに参考になります。以下の記事で述べたとおり、農産品市場については TPP 基準を限度とすることで合意しました。

・「日米首脳会談と FTA 交渉」(10/5)

<http://guccipost.co.jp/blog/jd/?p=6288>

農産品に限らず他の分野でも、日本としては TPP 基準をベースにするよう議論を誘導するのが賢明であり、おそらくそうなるでしょう。米国が離脱したとはいえ、TPP 交渉は決して無駄ではなかった・・・ということです。

ただ、数量規制をはじめとする自由化を逆行させる規定は何とか押し返したいところです。これは、実害があるかどうかは別として、WTO が主導する多国間の自由貿易体制の理念に関わる問題だからです。この点でどれほど日本そして EU が踏ん張れるかが正念場になります。

#### ●協定発効の見通し

米国・カナダ・メキシコの 3 か国は 11 月末に新協定に署名する見通しですが、その後、協定を発効させるためには、各国の議会で承認を得て批准する必要があります。

メキシコはまず問題ありません。ロペスオブラドール次期大統領は内政に集中するためにペニャニエト現政権の合意をそのまま支持する方針であり、議会も同次期大統領の政党 Morena が多数を占めているからです。

・「メキシコ現代史(2): AMLO 新政権と新たなる革命の始まり」(9/5)

<http://guccipost.co.jp/blog/jd/?p=6092>

米国は、11月6日の中間選挙で民主党が下院を奪還する可能性があります。そうするとトランプ政権に勝利を与えたくないという民主党の思惑から難航するのではないかと、とも思われます。ただ前述のとおり、旧NAFTAから大きな変更点はありません。

これから国際貿易委員会（ITC）が調査を行い、その過程で国民、業界、労組の反応が見えてきます。その反応次第ではありますが、よほどの反発がなければ民主党も承認せざるを得ないと思います。ちなみに民主党のチャック・シューマー上院院内総務はNAFTA改定を讃える発言をしています。

カナダは、19年に議会選挙が予定されており、乳製品の譲歩がトルドー政権の批判材料にされるおそれがあります。ただ現時点で国内で強い反発は起こっていません。

ということで、時間はかかるでしょうが、発効の見通しはそれほど暗くないと思われれます。

#### ●中国への圧力

ここまではNAFTAからの変更点に主眼を置きましたが、もう一つ注目すべきポイントがあります。それは、加盟国が中国とFTAを締結することを牽制する条項が入っていることです。

協定上は「非市場経済国」としか書かれていませんが、世界最大の非市場経済国である中国への適用が念頭におかれていることに疑いはありません。ロス商務長官もそれを認める発言をしています。これは、本メルマガで述べてきたように、トランプ政権の通商政策の修正を示すものと考えられます。

前掲「日米首脳会談とFTA交渉」（10/5）等で述べてきたとおり、おそらく米国の通商戦略は、同盟国かそうでないか問わず、すべての国との間で米国に有利な協定を結ぶという純粹な「アメリカ・ファースト」的保護主義から、同盟国との間では早期に合意し、各国と提携することで中国の不正慣行の是正にあたる、という方針にシフトします。クドロー大統領補佐官も、USMCA、EU・日本との通商協議を通じ、中国に対して「同盟国による統一戦線を結成する」と発言しています。

米国の中国への攻勢は貿易のみならず多方面に拡大しています。先週は、南シナ海で中国軍の駆逐艦が米軍の駆逐艦に異常接近した事実が明らかになりました。さらにペンス副大統領もトランプと足並みをそろえるかのように経済、軍事、選挙介入について包括的な批判を行いました。

ただし、「選挙介入」については何を意味しているのか不明確です。少なくともロシアが行っているとされるフェイクニュースやサイバー攻撃を指しているわけではありません。どうやら米国の中西部に中国政府が米国の追加関税の広告（以下の記事で取り上げた大豆キャラのアニメのようなもの）を出していることを指しているようですが、それはもちろん違法でも不当でもありません。

・『貿易戦争』の長期化」（7/30）

<http://guccipost.co.jp/blog/jd/?p=5844>

さらに先週には海外民間投資公社（OPIC）等を統合し新しい政府系金融機関「国際開発融資公社（IDFC）」を設立する法案（BUILD 法案）が成立しました。この法律は途上国での米国企業のインフラ投資支援を目的としており、その背景には中国の「一带一路」による途上国での影響力拡大への懸念があるとみられています。

この法案は共和党と民主党議員の共同提出でした。もともとトランプ政権や共和党は途上国支援の予算拡大に批判的で、OPIC 廃止論すら唱えていたほどです。それが逆に強化の方向に舵を切ったことは特筆に値します。

中国への反発は様々なレイヤーがあり、関係者の思惑が一致しているわけではありませんが、政権と議会が一致する場面が増えてきたとみることができます。

こうした状況の中で、中間選挙後、トランプ政権の中国への姿勢がどう変わるか慎重に見る必要があります。中国も、11 月末に予定されている G20 サミットでのトランプ・習近平会談に向けて働きかけを強めてくるでしょう。トップ外交を好むトランプが会談で甘い顔を見せる可能性も否定できません。

ただ、ベースシナリオとしては、米国の強硬姿勢はさらに強まると思います。日本と欧州は、こうした米国の動きを見極めながら、自由貿易体制のコミットに向けてうまく誘導させることが課題になるでしょう。これらの点についてはまた別稿で取り上げます。

\*\*\*\*\*

訂正

\*\*\*\*\*

「日米首脳会談と FTA 交渉」（10/5）で、真珠湾攻撃は「史上初めて本土が攻撃された」事

件で「これ以外の本土攻撃は 9/11 しかない」と書きましたが、これに対し、読者の方から、1812 年（～15 年）の米英戦争中に英軍から攻撃を受けたことがありますよね・・・とのご指摘をいただきました。

これはそのとおりですね。この件については、実は私自身、以下の記事で取り上げたことがあります。

・「ウォルター・ラッセル・ミード『Special Providence』（2）」（16/5/20）

<http://guccipost.co.jp/blog/jd/?p=2231>

記事にも書きましたが、現職大統領（マディソン）がワシントン DC から脱出し、ホワイトハウスが破壊されるという、米国史上に残る大事件でした。

ちなみに戦争の終盤で英軍を撃破したのがアンドリュー・ジャクソン将軍。後の第 7 代大統領です。トランプが大統領に就任してすぐに行ったのは、このジャクソン大統領の肖像画をホワイトハウスの執務室に飾ることでした。

後にスティーブ・バノンが語ったところによれば、肖像画を飾るよう勧めたのはバノンだったそうです。なぜ勧めたかといえば、前掲のウォルター・ラッセル・ミードの『Special Providence』を読んで、自分たちが目指すポピュリズムのモデルをジャクソンに見出したから・・・とのこと。これは今年初めに出た政治メディア『Politico』の記事の中で語られました。

脱線しましたが、考えてみると、米英戦争中は米国内の各地で戦闘が行われていますし、日本軍も真珠湾攻撃以外にも本土を攻撃した例があるので、不正確な記述だったと反省しています。前掲記事は「本土が国外から直接に大規模な攻撃を受けた稀有な例」と訂正します。

それにしても読者の方のご指摘の鋭さにはいつもながら恐れ入ります。私にとっても大いに刺激になっています。

\*\*\*\*\*

あとがき

\*\*\*\*\*

■ T・スウィフトが民主党支持を明言 トランプ氏「25%くらい好きじゃなくなった」（10



月 9 日付 AFP)

<http://www.afpbb.com/articles/-/3192538>

テイラー・スウィフトは、日本では若い女性に人気があるポップ・シンガーの一人と見られていると思いますが、その音楽ジャンルはカントリー・ミュージックです。テネシー州のナッシュビルに転居したのもカントリー歌手として修業するためだったそうです。

カントリーはもともと南部白人のフォークソングですから、保守派・共和党と強い親和性があります。カントリー歌手の中には共和党支持を公言する人が少なくありません。この意味でも、今回のテイラーの発言にはインパクトがありました。

もともと、シャナイア・トゥエイン、ディクシー・チックス、リアン・ライムスらを見ても分かる通り、今の若い女性歌手のカントリーはポップソングに近く、保守的な文化性はあまり感じられません。同じようなことはクリスチャン・ロックにも感じますが、脱線するのでこれはまた別の機会に。

特にこの件で面白いのは、テネシーの上院議員選が大接戦になっていることです。共和党のボブ・コーカーが引退し、その空席を共和党のマーシャ・ブラックバーンと民主党のフィル・ブレデセンが争いますが、ブレデセンは極めて強力な候補で、民主党が議席を奪う可能性は大いにあります。

このように重要な選挙区なので、中間選挙の展望を解説する際にあらためて取り上げますが、接戦だけに、テイラーの発言も意外と軽視できないかもしれません・・・ファンを公言するトランプも、軽口を叩きながら動揺しているのかも・・・(笑)。

---

【発行】 The Gucci Post

(Copyright 2018 グッチーポスト株式会社)

【世界情勢ブリーフィング HP】 <http://guccipost.co.jp/blog/jd/>

【バックナンバー】 <http://guccipost.co.jp/blog/guccipost/?p=395>

【グッチーポスト HP】 <http://guccipost.co.jp/blog/>

【編集部 Facebook】 <https://www.facebook.com/GucciPost/>

【編集部 twitter】 [https://twitter.com/gucci\\_post](https://twitter.com/gucci_post)

【お問い合わせ】 [inquire@guccipost.co.jp](mailto:inquire@guccipost.co.jp)

【内容についての質問・コメント】 [jd.world.briefing@gmail.com](mailto:jd.world.briefing@gmail.com)

※本メルマガの内容は、筆者 **JD** の個人的な見解であり、グッチーポスト株式会社含めいかなる組織またはグッチー編集長含め他のいかなる個人の見解を代表ないし代理するものではなく、他の個人または組織がその内容に対して責任を負うことはありません。